

産業廃棄物広域認定第39号取得
一般廃棄物広域認定平成30年第4号取得

小型充電式電池リサイクル
一般社団法人 JBRC

〒105-0011
東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館
お問い合わせ
TEL 03-6403-5673　FAX 03-6403-5683

交通アクセス

地下鉄	東京メトロ日比谷線「**神谷町**」駅下車 徒歩約7分 都営大江戸線「**赤羽橋**」駅下車 徒歩約8分 都営三田線「**御成門**」駅下車 徒歩約10分 都営浅草線「**大門**」駅下車 徒歩約15分
ＪＲ	「**浜松町**」駅下車 徒歩約18分
バス	〈浜松町～東京タワー路線〉 〈渋谷～東京タワー路線〉 「**東京タワー前**」下車すぐ

公式WEBサイト
www.jbrc.com

LINE

Youtube

排出場所はWEBサイトから
「JBRC」で検索！

JBRC　検索

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は環境にやさしい植物油インキを使用しています。
2026年4月発行

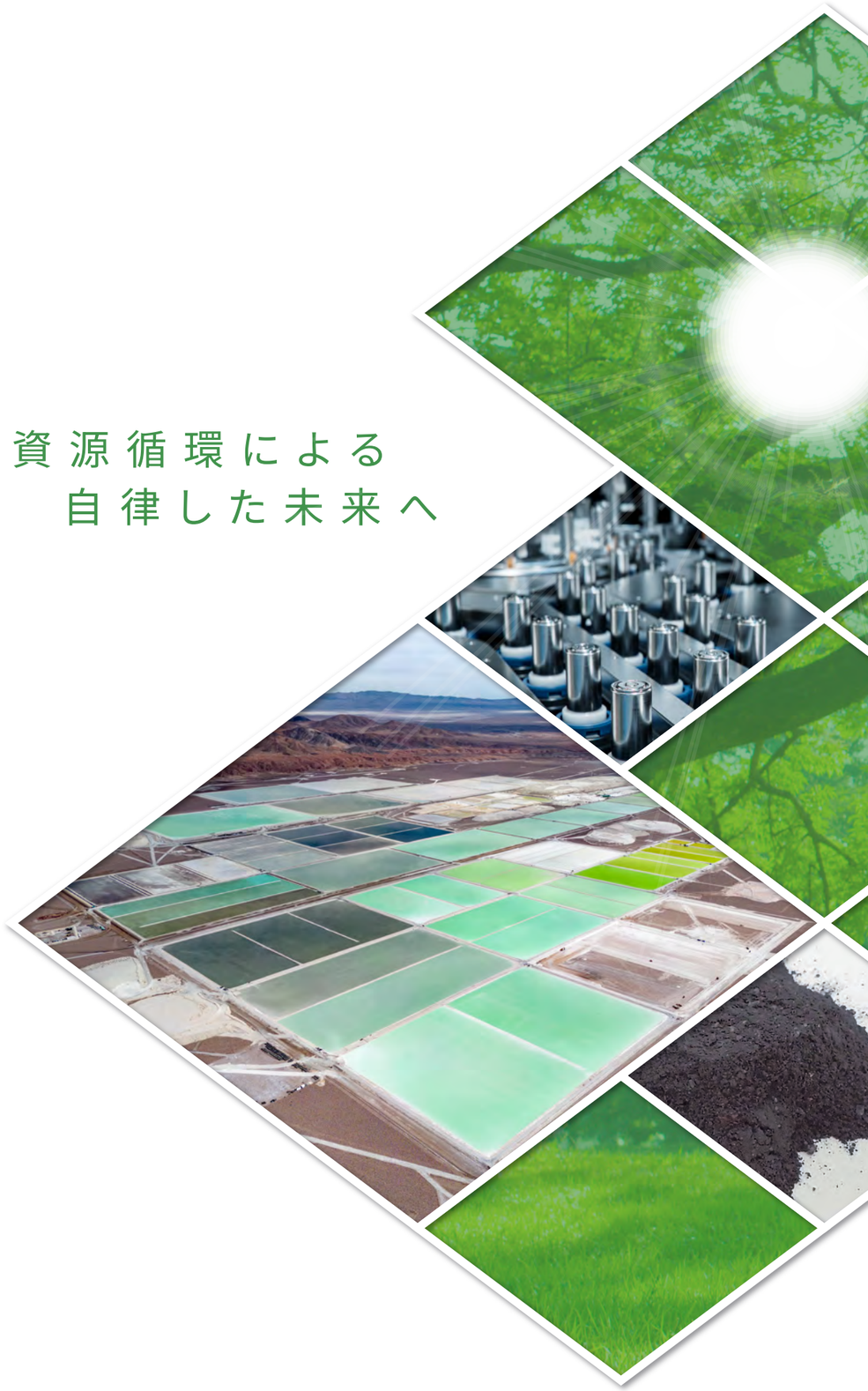


RECYCLE GUIDANCE

2026年度版

資源循環による
自律した未来へ

小型充電式電池リサイクルのご案内



一般社団法人 JBRC

JBRCは小型充電式電池のリサイクルを通じ循環型社会の形成に寄与します。



団体名	一般社団法人 JBRC
設立	2004年4月1日
所在地	〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館
会員数	428法人(2026年4月8日現在)
組織	理事会(2025年4月1日現在)
	代表理事 1名　理事 6名
	副代表理事 1名　監事 2名
	専務理事 1名　事務局

ISO14001認証

適用規格	ISO14001:2015 JIS Q 14001:2015
登録番号	E2359
初回登録日	2016年11月24日
更新登録日	2026年3月29日
登録の範囲	小型充電式電池の回収・再資源化の推進に係る事業活動



2005年 3月29日：株式会社トーマツ審査評価機構にて初回登録
2016年11月24日：日本検査キューエイ株式会社に登録移転
2018年 3月22日：従来のISO14001:2004からISO14001:2015に移行登録

法に基づき安全回収・再資源化を推進

現在、日本の主要な資源の大半は輸入に頼っています。世界的に見ても、大量の資源が有効利用されずに廃棄されています。「資源の再利用」は地球規模の大きなテーマです。

日本では、2000年5月に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄社会を見直し、循環を基本にした循環型社会を目指すと宣言されています。

JBRCの前身の「小形二次電池再資源化推進センター」は小型充電式電池のリサイクル活動を行う団体として、2001年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」（以下『資源有効利用促進法』と略称）に基づき、小型充電式電池の回収・再資源化が義務づけられた小型充電式電池メーカーや同電池の使用機器メーカー、それらの輸入・販売事業者などが会員となり、同年4月にスタートしました。

2004年4月より、事業のさらなる充実をめざし「有限責任中間法人JBRC」を設立し、同年12月には廃棄物処理法・産業廃棄物広域認定を取得、2008年12月の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」施行に伴う中間法人法の廃止により、2009年6月に「一般社団法人JBRC」に名称変更、2018年9月には廃棄物処理法・一般廃棄物広域認定を取得。JBRCに登録された全国の協力店、協力自治体、事業者等の排出者から、会員法人の小型充電式電池を安全に回収し、再資源化を推進しています。

- 小型充電式電池の回収及び再資源化システムの構築・運営
- 関係業界や自治体、市民団体などへの協力のお願いと情報提供
- 小型充電式電池のリサイクルに関する広報と啓発
- 小型充電式電池リサイクルに関する市町村との連携
- 小型充電式電池リサイクルに関する実績の公表
- 協力店などの排出場所の全国展開

JBRCは「資源有効利用促進法」に基づいて小型充電式電池の回収及び再資源化を推進しています。

「資源有効利用促進法」とは？

1991年に制定された「再生資源の利用の促進に関する法律」が、「循環型社会形成推進基本法」の制定に対応して抜本的に改正され、2001年4月に施行されたのが「資源有効利用促進法」です。従来の法律では産業界の取り組みとしてリサイクルだけを想定していたのに対し、「資源有効利用促進法」では、資源対策に必要な3R（リデュース：廃棄物発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）を推進するもので、資源効率や環境保全を視野においた経済システムを目指すことが狙いとなっています。

この法律に基づいて、小型充電式電池の回収・再資源化が電池メーカー、機器メーカー、および輸入・販売事業者に義務づけられました。

JBRCは、廃棄物処理法広域認定を取得しています。

「廃棄物処理法 広域認定制度」とは？

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）は廃棄物に関する基本的な法律で、廃棄物の区分や処理責任等が規定されています。なお、廃棄物とは有価では取引されない不要物であるとされています。

廃棄物処理法には広域認定制度があります。これは、製品の製造等を行う者がその製品が廃棄物となったときの処理を広域的（全国的）に行おうとする場合、廃棄物の減量や再資源化等について適正な処理が確保されると環境大臣が認めたとき、地方公共団体毎の廃棄物処理業に関する許可を不要とする特例制度です。

産業廃棄物 広域認定

基準となる法律	：廃棄物処理法第15条の4の3
認定番号	：第39号
認定日	：平成16年（2004年）12月2日
産業廃棄物の種類	：小型充電式電池（密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池、密閉形ニッケル・水素蓄電池及びリチウム蓄電池）及び小型充電式電池が組み込まれたポータブル蓄電装置が産業廃棄物となったもの

一般廃棄物 広域認定

基準となる法律	：廃棄物処理法 第9条の9
認定番号	：平成30年第4号
認定日	：平成30年（2018年）9月3日
広域的処理に係る特例の対象となる廃棄物の種類	廃密閉型蓄電池（密閉型アルカリ蓄電池又は密閉型リチウム蓄電池が一般廃棄物となったもの）

資源有効利用促進法の要求事項

小型充電式電池（密閉型蓄電池）は、資源有効利用促進法における「指定表示製品」2001年（経済産業省令第95号）に指定されており、リサイクルマークの表示が求められています。併せて「指定再資源化製品」2001年（厚生労働省・経済産業省・環境省令第1号）にも指定されており、使用済み小型充電式電池の排出者からの回収、再資源化、回収のための広報啓発・情報発信、市町村からの引き取りなどが要求されています。

また、小型充電式電池使用製品は「指定再利用促進製品」2001年（経済産業省令第93号、厚生労働省・経済産業省令第1号）に指定され、対象となる機器29種で、小型充電式電池の取り外しが容易である構造の採用や当該電池を使用している旨の機器および取扱説明書への表示などが要求されています。

循環型社会を目指して…

JBRCは小型充電式電池の回収・リサイクルを推進しています。



小型充電式電池は私たちの身の周りのあらゆる生活場面で
活躍しています。小型充電式電池に使われている金属は
ニッケル、カドミウム、コバルトなどといった希少資源です。
JBRCはこうした資源を大切に使うことを提案し、
小型充電式電池のリサイクル活動を推進しています。
暮らしに根づいたリサイクルを推進することで、地球環境の保全と
資源の有効活用を進め、循環型社会の形成に貢献していきます。



充電して繰り返し使える小型充電式電池は、通信機器やAV機器、OA機器などの製品や普通は気付かない
ビルの非常灯や火災報知機にも使われるなど、私たちの身の周りにある暮らしに欠かせないものです。

小型充電式電池は あらゆるところで使われています



防災設備・機器等の小型充電式電池は排出協力店では回収していません。
携帯電話・スマートフォンへの充電を主機能とする小型充電式電池が組み込まれたポータブル蓄電装置モバイルバッテリーは本体回収になりますので、分解しないでください。

＊使用されている小型充電式電池

「小型充電式電池」を機器から取り外してください！

「小型充電式電池」はリサイクルマークが目印です

Ni-Cd	Ni-MH	Li-ion
ニカド電池	ニッケル水素電池	リチウムイオン電池

小型充電式電池は「リサイクルマーク」が目印

小型充電式電池にはいろいろな種類があり、乾電池に似た形のものから1個または複数の電池をプラスチックケースに入れた電池パックなど、形もいろいろです。電池に表示された「リサイクルマーク」が小型充電式電池の目印です。

「資源有効利用促進法」により、リサイクルマーク（スリーアローマーク）の表示が義務付け*られていますがこの法律施行以前に製造された製品は、電池種類等の表示をご確認ください。

*電池寸法によっては、除外される場合があります

JBRCの歩み

1978年
（社）日本蓄電池工業会が、日本照明器具工業会及び日本火災報知機工業会の協力で防災用ニカド電池の回収ルートを構築

1985年
充電式であることを表示するためマーク（プラグマーク）を制定

1991年
・4月　「再生資源の利用の促進に関する法律」（リサイクル法）制定
・リサイクルBOX設置と併行し、流通逆ルート回収強化を開始

1993年
・6月　ニカド電池がリサイクル法第2種指定製品（リサイクルマーク表示）に、ニカド電池使用機器が第1種指定製品（取り外し容易化）に制定

1996年
日本電気大型店協会全加盟店の回収協力スタート

1997年
（社）日本蓄電池工業会と（社）日本乾電池工業会が統合し、（社）電池工業会となる。

1998年
全国電機商業組合連合会の回収協力スタート

2000年
・6月　リサイクル法が「資源有効利用促進法」として改正
・スーパーマーケット、ホームセンター等に回収協力拡大

2001年
・4月　「資源有効利用促進法」施行、これにより小型充電式電池にリサイクルマーク表示とともに、リサイクルがメーカーの義務となる。
・4月　（社）電池工業会の中に87社の企業による「小形二次電池再資源化推進センター」が発足

2004年
・4月　（社）電池工業会を含む193社の会員により有限責任中間法人JBRC設立
・12月　産業廃棄物広域認定取得

2005年
・3月　ISO14001認証取得

2009年
・6月　「一般社団法人JBRC」に名称変更

2017年
・4月　モバイルバッテリーの本体回収開始

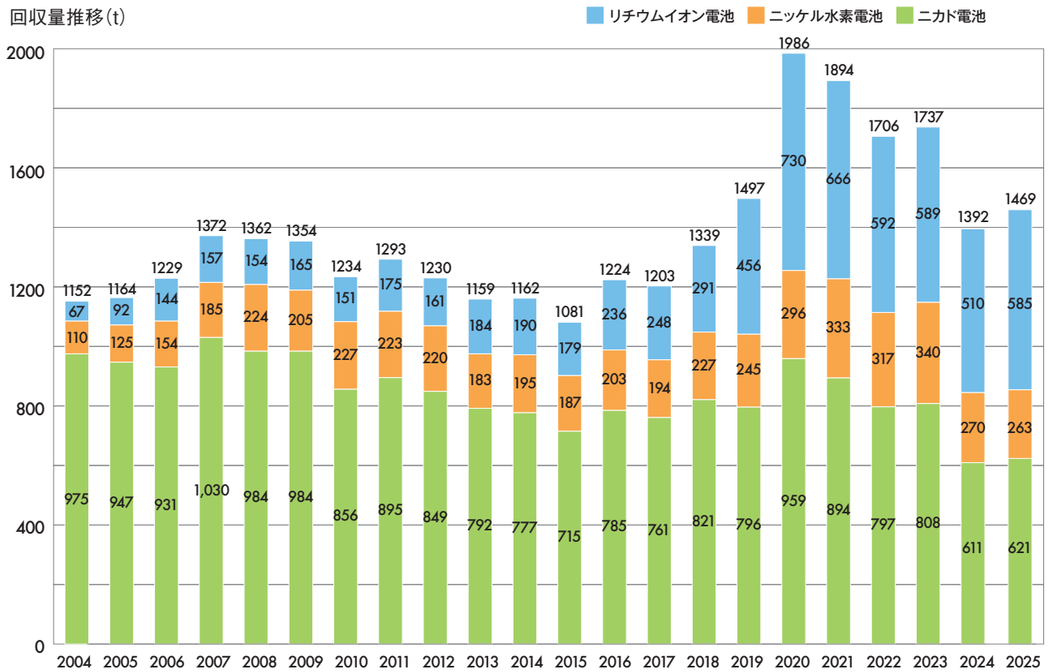
2018年
・3月　ISO14001 2015年版認証取得
・9月　一般廃棄物広域認定取得

2019年
・10月　金属缶での全電池種類回収開始

2020年
・1月　産業廃棄物 新規排出者登録申請の電子化

2024年
・4月　産業廃棄物排出事業者より有償回収開始
・10月　一般社団法人JBRC20周年式典の開催

小型充電式電池回収量推移



内訳値の四捨五入により、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

ご入会手続き

※JBRC会員とは、資源有効利用促進法による小型充電式電池の回収等の義務を果たすため、JBRCに会員登録した事業者

小型充電式電池（ニカド電池・ニッケル水素電池・リチウムイオン電池）メーカー、当該電池使用機器メーカー、それらの輸入販売事業者で、JBRCの仕組みを用いて回収リサイクルをご希望の場合は、JBRC会員への入会が必要です。
ご入会をご希望の方は新規会員登録ページにてご入会までの流れや、重要事項をご確認の上、お手続きください。



※デザイン・仕様等は変更する場合があります。

排出者登録までの流れ





排出者登録までの手続き



ホームページから
電子申請
いただけます

排出者登録手続き

※排出者とは、JBRC会員企業の小型充電式電池を廃棄物として排出する事業者、店舗、自治体

小型充電式電池の回収をご希望の事業者・店舗・自治体の方は排出者登録が必要になります。

排出者登録後の回収依頼について

排出者として登録後、JBRCの音声自動電話受付
もしくは、JBRCホームページの排出者専用サイトから
ご依頼ください。



会員一覧（2026年4月8日現在／428法人）※五十音順

あ

(株)アイ・オー・データ機器
アイコム(株)
(株)アイ・ディー・エクス
IDEC AUTO-ID SOLUTIONS(株)
アイホン(株)
アイリスオーヤマ(株)
アイロボットジャパン(同)
秋田住友ベーク(株)
アクア(株)
アグリテクノサーチ(株)
(株)あさひ
朝日電器(株)
Astemoアフターマーケットジャパン(株)
アズビル(株)
Apple Japan(同)
(株)アテックス
(株)アピステ
(株)アベル
アマゾンジャパン(同)
アマノ(株)
ALSOK(株)
(株)アレクソン
(株)アレグレット
アンカー・ジャパン(株)
アンリツ(株)
(株)E-バッテリー
(株)EP
イオントップバリュ(株)
イケア・ジャパン(株)
(株)イシダ
(株)ISEKIアグリ
伊藤超短波(株)
岩崎通信機(株)
岩崎電気(株)
WHILL(株)
瓜生製作(株)
エア・ウォーター・メディカル(株)
エアロセンス(株)
AAポータブルパワー(株)
HTC NIPPON(株)
(株)エーオーアール
(株)エーオーアイ・ジャパン
(株)エーモン
(株)SKテック
SB C&S(株)
エナックス(株)
NECパーソナルコンピュータ(株)
NECプラットフォームズ(株)
NECマグナスコミュニケーションズ(株)
エヌ・イー・ピー(株)
NTT西日本(株)
NTT東日本(株)
エプソンダイレクト(株)
FDK(株)
(株)えむ・しー・じゃぱん
(株)MTG
(株)エル
(株)エル光源
LG Electronics Japan(株)
エレコム(株)
(株)エンパシ
(株)オウルテック
OMデジタルソリューションズ(株)
大崎データテック(株)
(株)オーディオテクニカ
オーデリック(株)
(株)オーム電機
岡田商事(株)
沖電気工業(株)
オズマ(株)
Omni Power Japan(株)
オムロン(株)
オムロンソーシアルソリューションズ(株)
オムロンヘルスケア(株)

か

(株)カーメイト
カシオ計算機(株)
(株)カシムラ
(株)カスタム
(株)神奈川
(株)カネカ
カワサキモータース(株)
(株)キーエンス
KINETIC(株)
(株)キャットアイ
キヤノン(株)
キヤノン電子(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
(株)QVCジャパン
(株)協栄製作所
京商(株)
京セラインダストリアルツールズ(株)
京都機械工具(株)
(株)京都大和
(株)キングジム
キング通信工業(株)
(株)空調服
(株)グリーンハウス
クリエイティブ・メディア(株)
(株)クリンテック小泉
グレートスタージャパン(株)
グローブライド(株)
(株)ケイオー
ケルヒャージャパン(株)
(株)ケンコー・トキナー
コイズミ照明(株)
小泉成器(株)
コヴィディエンジャパン(株)
工機ホールディングスジャパン(株)
(株)工進
(株)広電
(株)コーエイトレード
コーリュウ(株)
(株)国際電気
(株)コクヨ
コニカミノルタ(株)
(株)コハクジャパン
コメット(株)
(株)コルグ

さ

(株)CYCOO JAPAN
CYBERDYNE(株)
サイモト自転車(株)
(株)坂下電気商会
サクサ(株)
さくら自転車工業(株)
サナーエレクトロニクス(株)
サラヤ(株)
(株)ザワード
(株)三栄コーポレーション
三栄電機(株)
(株)サンエス
サンスター(株)
サンワサプライ(株)
三和シヤッター工業(株)
(株)CIO
(株)CSR
(株)GSユアサ
(株)ジーコム
SeeSeaJapan(株)
(株)シー・シー・ピー
シーテック(株)
シーバイエス(株)
(株)ジェイ・エム・エス
(株)JVCケンウッド
ジェントス(株)
(株)Geomonto
(株)磁気研究所
(株)シグマ
(株)重松製作所
シチズン・システムズ(株)
シナノケンシ(株)
(株)シマノ
シャークニンジャ(株)
シャープ(株)
(株)ジャイアント
小米技術日本(株)
ジャパンワン(株)
シュア・ジャパン(株)
JUREN(株)
シュナイダーエレクトリック(株)
シュナイダーエレクトリックホールディングス(株)
(株)松風
ジョンソンコントロールズ(株)
シリコンパワージャパン(株)
シロカ(株)
新光商事(株)
新コスモス電機(株)
(株)新盛インダストリーズ
スーパー工業(株)
(株)ズーム
スズキ(株)
(株)鈴木楽器製作所
スター精密(株)
STYLED(株)
(株)スチール
(株)スノーピーク
住友建機(株)
住友電気工業(株)
スリーエムジャパンイノベーション(株)
(株)スワン社
セイコーインスツル(株)
セイコーウオッチ(株)
セイコーエプソン(株)
セイコーソリューションズ(株)
セイコータイムクリエーション(株)
星和電機(株)
セーフラン安全用品(株)
セールス・オンデマンド(株)
(株)セガフェイブ
(株)センチュリー
象印マホービン(株)
(株)桑和
(株)Sohwa & Sophia Technologies
(株)ゾタック日本
ソニー(株)
(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント
ソニーグループ(株)
セールス・オンデマンド(株)
綜合警備保障(株)

た

大研医器(株)
(株)大興
大光電機(株)
大自工業(株)
ダイソン(株)
大東電機工業(株)
Dynabook(株)
ダイニチ電子(株)
太洋商事(株)
太洋電機産業(株)
太陽誘電(株)
(株)タカコム
(株)高砂製作所
(株)タカショー
(株)タカショーデジテック
(株)タカラトミー
(株)タカラトミーアーツ
(株)ダスキン
(株)谷沢製作所
(株)タニタ
多摩電子工業(株)
(株)タミヤ
ダンレックス(株)
長信ジャパン(株)
(株)ツインバード
ツヴィリングJ.A.ヘンケルスジャパン(株)
ティ・アール・エイ(株)
TIアサヒ(株)
ティアック(株)
(株)ディーアンドエムホールディングス
DXアンテナ(株)
帝国繊維(株)
TDK(株)
TVS REGZA(株)
テクノホライゾン(株)
テスコム電機(株)
(株)テムコジャパン
テルモ(株)
デロンギ・ジャパン(株)
電制コムテック(株)
(株)デンソーウェーブ
(株)東京マルイ
(株)東芝
東芝テック(株)
東芝ライテック(株)
東芝ライフスタイル(株)
(株)東日製作所
東洋システム(株)
東洋シヤッター(株)
トーカドエナジー(株)
(株)TOHO
(株)トップ
(株)トップランド
(株)トプコン
(株)トレードワークス
トレック・ジャパン(株)

な

ナカバヤシ(株)
(株)ナカヨ
(株)ナックイメージテクノロジー
(株)ナフコ
(株)ニコン
日機装(株)
日信防災(株)
ニッタン(株)
日東工器(株)
(株)NITTO CERA
日本電気(株)
(株)ニトリ
日本アビオニクス(株)
日本アビオメッド(株)
(株) 日本HP
日本光電工業(株)
日本ゼネラル・アプライアンス(株)
日本ドライケミカル(株)
日本パワーファスニング(株)
(株)日本ビデオシステム
日本ヒルティ(株)
日本フェンオール(株)
日本マイクロソフト(株)
日本無線(株)
日本レクセル(株)
(株)Newseed
(株)ニューロシューティカルズ
任天堂(株)
(株)ネクス
能美防災(株)
(株)ノベルティ

は

Verbatim Japan(株)
ハーマンインターナショナル(株)
ハイアールジャパンセールス(株)
VAIO(株)
バイオニア(株)
倍思科技日本(株)
(株)Hacoa
パコ電子工業(株)
パシフィックサプライ(株)
ハスクバーナ・ゼノア(株)
(株)初田製作所
(株)バッファロー
パナソニック(株)
パナソニックエナジー(株)
パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション(株)
パナソニックオートモーティブシステムズ(株)
パナソニックコネクト(株)
パナソニックサイクルテック(株)
パナソニック補聴器(株)
Hamee(株)
(株)林エンタープライズ
(株)ヴァルテックス
バルミューダ(株)
パワーエナジー(株)
(株)バンダイ
P&Gジャパン(同)
PHC(株)
(株)PFU
(株)PGA
BBSS(株)
ビーンズユー(株)
日置電機(株)
(株)ヒカリテラス
(株)ピクセラ
日立ヴァンタラ(株)
日立グローバルライフソリューションズ(株)
(株)日立情報通信エンジニアリング
ヴィデンダムプロダクションソリューションズ(株)
ヒビノ(株)
ビルディ(株)
ヒロボー(株)
(株)ヒロモリ
ファルタ・マイクロバッテリー・ジャパン(株)
(株)FUNMAXJAPAN
(株)フィリップス・ジャパン
FaceSec Japan(株)
(株)フジ医療器
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通クライアントコンピューティング(株)
富士灯器(株)
富士フイルム(株)
富士フイルムビジネスイノベーション(株)
双葉電子工業(株)
ブラウエ・ライタージャパン(株)
ブラザー工業(株)
プラマイゼロ(株)
フランスベッド(株)
ブリヂストンサイクル(株)
古河電池(株)
古野電気(株)
(株)ブレイン
(株)ブロックス
文化シヤッター(株)
(株)BESV JAPAN
(株)ベッセル
ベルキン(株)
ボーズ(同)
ホーチキ(株)
ホシデン(株)
ホダカ(株)
(株)ホタルクス
ボッシュ(株)
ボッブリベット・ファスナー(株)
(株)ホンダウォーク
本田技研工業(株)

ま

(株)マークスアンドウェブ
(株)マーストーケンソリューション
(株)マキタ
マクセル(株)
マクセルイズミ(株)
マスプロ電工(株)
マックス(株)
マッスル(株)
(株)丸石サイクル
(株)マルタカ電器
(株)マルナカ
(株)丸山製作所
ミーレ・ジャパン(株)
美津濃(株)
三井化学(株)
三菱電機(株)
三菱電機照明(株)
三菱電機ビルソリューションズ(株)
三菱電機ホーム機器(株)
ミドリ安全(株)
ミネベアミツミ(株)
(株)ミュージー
(株)ミライスピーカー
ミルウォーキーツール・ジャパン(同)
村上被服(株)
(株)村田製作所
MAKER(株)
(株)メイカーズ
(株)メテク
メリダジャパン(株)
(株)MOTTERU
MOTREX JAPAN(株)
モトローラ・ソリューションズ(株)
モバイルクリエイト(株)
(株)モルテン

や

八重洲無線(株)
(株)ヤザワコーポレーション
山崎教育システム(株)
(株)山善
山田電器工業(株)
(株)ヤマダホールディングス
ヤマトプロテック(株)
ヤマハ(株)
ヤマハ発動機(株)
(株)やまびこ
やまびこジャパン(株)
ヤンマーアグリ(株)
湯浅バイオ九州(株)
ユニデンホールディングス(株)
(株)ユピテル
横河電機(株)

ら

ライカカメラジャパン(株)
ライトウェイブロダクツジャパン(株)
ライフオンプロダクツ(株)
(株)ラスタバナナ
(株)ラティーノ
ラトックシステム(株)
リーダー電子(株)
(株)リコー
リコーイメージング(株)
リズム(株)
(株)リブレ
(株)良品計画
レノボ・ジャパン(同)
ローランド(株)
(株)ロブテックス

わ

(株)ワコム

一般社団法人電池工業会

JBRCは、全国的に小型充電 式電池のリサイクル活動を推進しています。

それぞれが連携してリサイクル

リサイクル活動は、企業や自治体だけでできるものではありません。企業と自治体、そして私たち一人ひとりの協力があってこそ実現します。現在、約450法人がJBRCの会員となり、小型充電式電池のリサイクル活動を全国的に推進しています。

JBRC会員
電池メーカー、電池使用機器メーカー及び、それらの輸入販売事業者等で構成

自治体
自治体が家庭ごみで回収した小型充電式電池及び一般消費者が自治体に持ち込んだ小型充電式電池を回収

協力店
電器店、スーパーマーケット、ホームセンター、自転車店など。
一般消費者が不要になった小型充電式電池を店舗に持ち込み下取り回収

収集運搬業者
JBRCが委託する運搬業者が回収

事業者
会員会社、サービスセンター、工事・ビルメンテナンス事業者など。事業で使用し不要となった小型充電式電池を回収

リサイクラー
JBRCが委託するリサイクラーで小型充電式電池を再資源化

費用負担について

年度登録管理費

事業者 **協力店**

事業者・協力店に対して登録情報の管理・維持継続するための費用や各種回収等に関する情報の提供、通知に係る費用を目的として
「年度登録管理費 税込み3,300円」のご負担をお願いしております。

有償回収費用

事業者

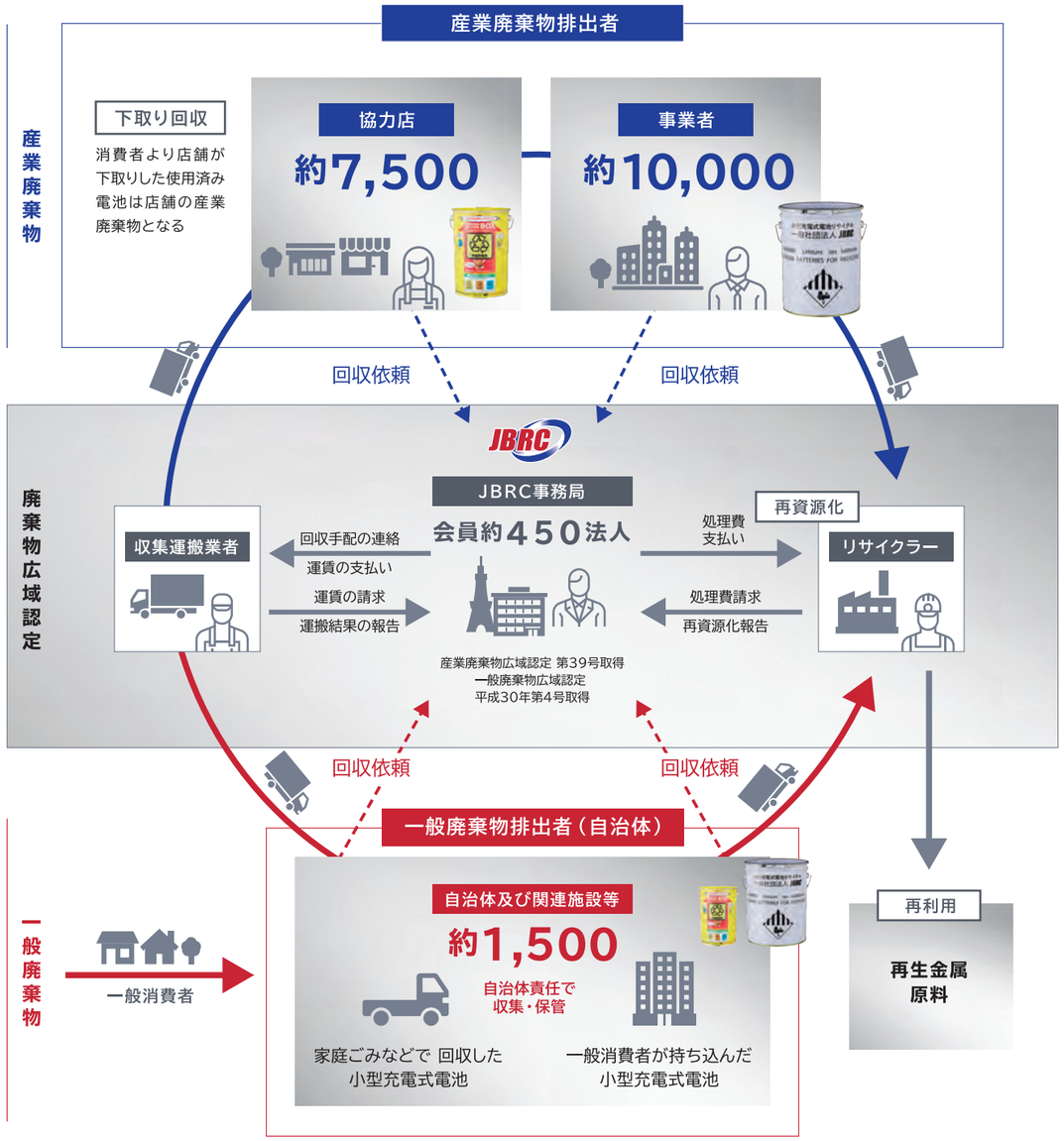
事業者に対して回収に係る費用としてペール缶1缶の回収につき
税込み1,540円の費用負担をお願いしております。

[回収対象：JBRC会員の使用済み小型充電式電池]



ニカド電池　ニッケル水素電池　リチウムイオン電池

項目ごとの詳細は、以下のページに記載しております。
◉排出者登録方法…… P.6
◉新規会員入会までの流れ…… P.6
◉リサイクルの出し方 ……P.11
◉安全に回収するためのツール…P.11



使用済み小型充電式電池は、それぞれのプロセスを経て、再資源化されます。

機器から取り外して「リサイクル」へ

「小型充電式電池」は機器から取り外して、リサイクルに出してください。「ご家庭の方」と「事業者の方」の場合は下記の通り。

ご家庭の場合



放電のお願い　機器に装着して電池切れになるまで使用してください。

絶縁のお願い　ショートの恐れがありますので⊕極、⊖極の金属端子部を絶縁テープで絶縁してください。

リサイクルにご協力ください

「小型充電式電池」をご購入の際に
『協力店』に
使用済み「小型充電式電池」を
絶縁処理してお持ちください。

●『協力店』は
JBRCホームページで検索
できます。





事業者の場合



放電のお願い　機器に装着して電池切れになるまで使用してください。

絶縁のお願い　ショートの恐れがありますので⊕極、⊖極の金属端子部を絶縁テープで絶縁してください。

電池の種類ごとに分類※

ペール缶に、複数種類の電池を入れる場合は
電池種類名を明記したポリ袋等に入れ、
ペール缶内で区分けしてください。

10～20kg単位で梱包してください



●「回収依頼」は事前の排出者登録が必要です。登録方法はP6をご参照ください。

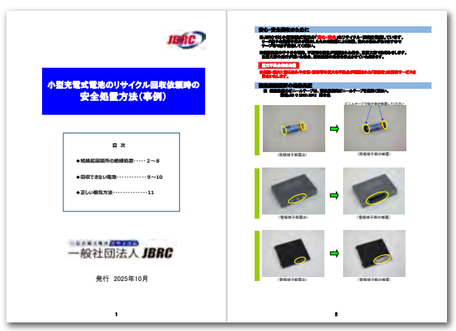
安全に回収するためのツール

安全回収ハンドブック





安全処置方法事例集



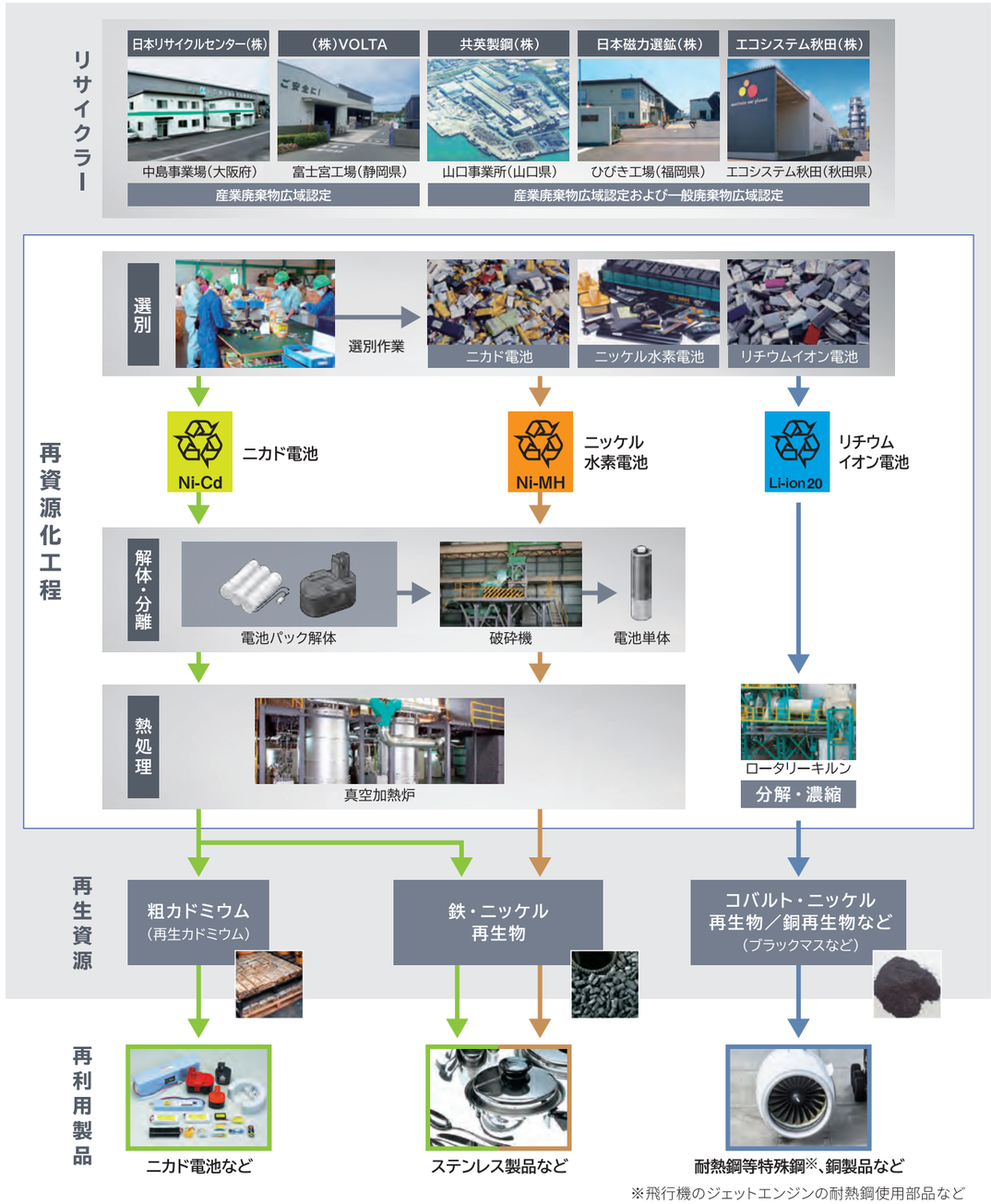
JBRCのホームページよりダウンロードいただけます。

https://www.jbrc.com/download/

小型充電式電池の再資源化工程

回収された小型充電式電池は各リサイクラーと連携のもと、さまざまな工程を経て、ニッケル、鉄、カドミウム、コバルトなどの資源に再び生まれ変わります。リチウムイオン電池については、サフィックスの表示に従い選別・処理することで純度の高い金属を取り出しています。

※サフィックスとはLi-ion表示の末尾に付く数字を指します。



※飛行機のジェットエンジンの耐熱鋼使用部品など

JBRCは、ホームページや展 示会等の様々な媒体で情報発信しています。

より多くの皆様に理解していただく活動

JBRCは小型充電式電池のリサイクル活動を推進するため、さまざまな広報・PR活動を展開しています。

ホームページへの動画掲載や全国各地で開催される環境展などのイベントに出展し認知度向上に努めています。

さらに未来を担う低年齢層向けの学習コンテンツ（キッズアイランド）を掲載、キッズパンフレット、出前授業の開催など、啓発活動にも力を入れています。

www.jbrc.com

ホームページ



キッズアイランド



リサイクルPR動画



※デザイン・仕様等は変更する場合があります。

出前授業開催

2025年度は出前授業を9回開催しました。

- 八千代市村上公民館
- さいたま市立西浦和公民館
- 杉並区環境活動推進センター
- 品川区立エコルとごし
- 鹿児島環境フェア
- 武蔵野市クリーンセンター
- 港区立エコプラザ
- 練馬区立春日町リサイクルセンター
- 練馬区立大泉リサイクルセンター



【出前授業】さいたま市立西浦和公民館



【出前授業】港区立エコプラザ

全国イベント展示会出展

2025年度は7箇所の展示会に出展しました。

- 八王子環境フェスティバル
- BAJ電池フェスタ
- 経産省こどもデー
- 環境フェスタ鹿児島
- 関西万博
- エコプロ
- 京都環境フェスティバル



【展示会】エコプロ



【展示会】関西万博

全国講演

2025年度は11箇所で講演を行いました。

- （一社）東京都産業資源循環中間処理委員会
- （一社）東京都産業資源循環女性部協議会
- LiB等適正処理制作に関する自治体向けオンライン説明会
- 共同検討会幹事会
- 2025年度 第4回モバイル充電ワーキンググループ
- 全都清東北地区協議会研修会
- 中部地方資源循環自治体フォーラム
- 全都清関東地区協議会東ブロック清掃行政研究会
- （公社）神奈川県産業資源循環協会講習会
- 千葉県廃棄物対策清掃事業研修
- （一社）千葉県産業資源循環協会講演会



【講演】千葉県産業資源循環協会講演会



【講演】神奈川県産業資源循環協会講習会

一般向け広報媒体

パンフレット類



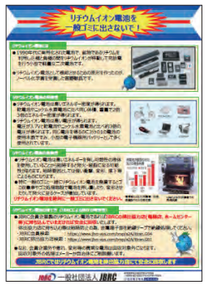
寄　稿

※新聞・雑誌・インターネット広告など













子供向け啓発ツール

キッズ アイランド



https://www.jbrc.com/kids/

キッズパンフレット

